

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
諸塚村	簡易水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

簡易水道事業の区域内処理人口は約600人で、県内でも小規模な事業体ですが、これまでの経営体制及び手法を継続することで検討しています。従来の機械メンテナンスを行い、簡易的な修繕等により施設の延命化を図りながら維持管理費等のコスト削減に努めていきます。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
諸塚村	下水道事業	特定環境保全公共下水道	—

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				現行の経営体制を継続
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

下水道事業の区域内処理人口は約200人で、県内でも小規模な事業体です。施設の延命化を図るため、平成28年度からマンホールポンプ等の簡易機能診断業務を実施し、平成29年度から修繕計画に基づきマンホールポンプ等の補修を行い維持管理費等のコスト縮減に繋げています。

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(令和4年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
諸塚村	電気事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

売電収入は安定しており、経営を圧迫するような大規模な修繕等も発生していない状況が続いている。定期的な保守点検を行っている効果の一つと分析しており、日常のメンテナンスと定期的な保守点検を今後も継続していくことで、大規模な支出等を抑制し、健全な経営状態を維持していきたいと考えているため。